

通



達

平成 21 年 8 月 27 日  
社 長 大 中 勝 博

残暑お見舞い申し上げます。

明後日は衆議院選挙ですけれども、これは国難選挙です。企業家としては人の所為にすることは善しとできないのですが、やはり今の政治は悪いと思います。世界金融恐慌に始まり、オバマ政権になって米国の退潮がハッキリすると、各国の情勢が大きく影響を受けました。日本では北朝鮮からミサイルで脅されたり、景気が悪化し雇用が護れなくなったり、個人の生活にも大きな影響が出ています。新型インフルエンザもパンデミックです。

国防、景気、医療、教育、年金、災害と様々な大問題が襲ってきており、まさに国難なのです。政権交代の攻防選挙などではありません。国難の時は政治主導です。民主主義の国では国民の生命・財産を護るのは国の役目であり、国民が拉致されたら軍事行動も辞さずと毅然として言ってくれねば、税金を払う価値はありません。

皆様はご存知ないかもしれませんが、会社は法人税、消費税、法人事業税、地方均等割税、利子税、労災保険料、厚生年金事業者負担、健康保険事業者負担、介護保険事業者負担、雇用保険事業者負担、子供手当事業者負担など沢山の税金を払うのです。皆様は個人所得税、社会保険（税）、住民税、そして消費税を払っておられます。税金の二重取りです。

私はケインズ主義者ではありませんけれど、景気回復には新しいインフラ公共投資と減税が必要です。税金は必要ですが二重取りは拒否したい。官僚も統計をいじるのはいい加減に止めて欲しい。失業率は 5.5% に近いと言いますが、日本の社内失業者 600 万人、新卒等の求職中の人を含めると、実質就業人口の 20% 程度が失業状態にある大不況です。

パラドックスではあるのですが、税率を上げても結果的に税収は増えません。減税と金融の緩和で景気回復をさせて、税収増を計るべきです。エコノミストの長谷川慶太郎も言うように、歴史的に証拠があるのです。私なら与謝野財務大臣は退場、米国は減税路線ですからバーナンキ氏の再任はよいでしょう。

さて、これから 1 年は凄まじい不況に突入します。この時期は何度も言いますよう社員の皆様の自己への教育投資と新しいメシの種としての商品開発に賭けようと思います。全ての人に業務の再配置は出来ませんが、9 月より自社開発体制を十名体制に致し、3 つの開発案件を推進して行きます。

休業中での体制ですので、自主出勤に応じて頂く方に対しては主に私の私財で給与の補填を致します。この部分は私 1 人が税金を払いますので皆様に負担を掛けません。会社の経営状況は、定常売上高から 35% 売上減となっており皆様にも大変ご辛抱をお願いしておりますが、昨年に私が明言した通り、いずれ不況は抜けます。ご安心下さい。

#### 【人 事】

轡轡良幸：平成 21 年 9 月 1 日を以って社内開発要員に配転とします。

藤井豪彦：平成 21 年 9 月 1 日を以って社内開発要員に配転とします。

中村佳介：平成 21 年 9 月 30 日を以って、リコー業務を解き休業とします。

榎 芳恵：平成 21 年 9 月 30 日を以って、リコー業務を解き総務部へ配転とします。

#### 【例 会】

次回の例会は平成 21 年 10 月 5 日（月）を予定しております。詳細別途ご通知予定。